

# 子ども医療助成・自己負担の引上げの中止を！ 子育て世帯への「新たな負担増」は許されません

## 中学3年生まで引上げ、「入院」自己負担の撤廃は、運動の成果

次年度から、子ども医療費助成制度の対象年齢が「小学3年」から、「中学3年」へと引き上げられます。窓口での月500円の自己負担も、

「入院」については撤廃となります。これまで市や議会に繰り返し陳情されてきた、「新日本婦人の会」はじめ、市民の皆さんの運動の成果です。

## 拡充の財源は、「通院」の自己負担・月1000円への引き上げで

現行の月500円の負担水準を維持し、中学3年まで年齢を拡充した場合、7.5億円の費用が必要となります。しかし、今回、市は4200万円しか新たに予算を提案していません。

中学3年まで拡充に必要な財源の大部分を、3歳から小学3年の子どもを持つ親の負担を増やし確保するものとなっています。



## 子育て世帯の切実な声を受け止め、自己負担は撤廃すべき

### 【市議団に届いたお手紙】

大西市長の公約『中学3年生までの医療費助成の拡大』のため、現在の助成対象に大幅な負担増を強いるという、安易な手段。症状を訴えることができない幼児などが、大幅な自己負担増により医療を受ける機会を失う可能性があり、子どもの健やかな成長を阻害する極めて問題のある改正です。

一般質問で市長は、「不要不急の受診増加を招く、適切な受診習慣を身につけさせる」などと答弁しましたが、上野みえこ議員は、「早期に受診し、早期発見・早期治療こそ医療費の節約になる」と反論し、自己負担の引上げはやめて、自己負担をなくすべきと求めました。

# 障がい者の「おでかけパス券」存続を

## 利用者の声も聞かず、廃止は許されません

市長はこれまで、「利用者に丁寧な説明を行い、意見もしっかり聞いていく」と述べてきましたが、2月の説明会には、参加もしませんでした。「負担が10倍にもなる」「作業所、

デイケア利用ができなくなる」「車椅子で、今でも負担をかけ運転手に嫌な顔をされている」など、不安の声が出ましたが、市は「ご理解ください」と全く聞く姿勢がありません。

## 上野みえこ議員は、障がい者の無料化を求めました

障がい者パス券を実施している政令市14市で自己負担があるのは、横浜・熊本の2市だけです。横浜市は、年間1200円の定額です。熊本市のように「1割負担」を求めているところはひとつもありません。

もともと障がい者は、障害者手帳を見せれば半額です。残った利用者負担の半額を自治体が出し、無料にしています。熊本市も、市が利用者負担の半額分を負担しているの、本来無料となるべきです。

(控え室から)

「子ども医療費助成、年齢拡充で負担増」

なすまたか

今年の冬は、子どもの病気で病院通いの毎日でした。RSウィルス感染により40度を超える高熱が続ぎ、同時並行で中耳炎による両耳切開で経過観察も含め耳鼻科通い、そして先週はインフルエンザ感染。病児保育にもずいぶんとお世話になりましたが、空きがない時は、夫婦で協力しながら仕事のやりくりが必要でした。

子どももずいぶんときつかったです。こうした経験は、多くの子育て世代がしていることだと思いますが、改めて病院に通うたびに医療費助成制度のありがたさを痛感しました。

大西市長は、自らの公約にも掲げた「子ども医療費助成の中学3年までの拡充」を来年より実施すると明らかにしました。しかし、拡充に必要な財源の多くを3歳から小学3歳の子どもを持つ親の負担を増やすことで確保しようとするものです。「親の負担軽減のために、親の負担増を実施する」というのは、真の子育て支援とは言えません。市の持ち出しを4000万円程度に抑え「持続可能な制度」にするためだと大西市長は言いますが、年間の維持管理費等が8億円もかかるMICE整備に多額の予算が計上されています。ハコモノを見直せば、親への負担を強いることなく、年齢拡充も実現可能です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまたか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 988

2016年3月13日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/